

## Indicators Update

# 2026年1月全国消費者物価

エネルギー価格や食料品価格などの伸び率縮小がコア CPI を押し下げ

経済調査部 エコノミスト 中村 華奈子  
エコノミスト 横田 凱

### [要約]

- 2026年1月の全国コア CPI（除く生鮮食品）は前年比+2.0%と前月から伸び率が縮小した。エネルギー価格や食料品価格などの上昇率縮小が押し下げ要因となった。生鮮食品やエネルギーを除いた全国新コアコア CPI で見ても同+2.6%と、前月から伸び率が縮小した。
- 2026年1月のコア CPI の前年比の動きを財・サービス別に見ると、エネルギーと非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）、耐久消費財の伸び率が前月から縮小した。他方、半耐久消費財の伸び率は前月から拡大した。サービスの伸び率は前月から横ばいだった。
- 先行きの物価上昇率について、コア CPI は 2025 年度で前年比+2.7%、2026 年度で同+1.8%、新コアコア CPI については 2025 年度で同+3.0%、2026 年度で同+2.0%と見込んでいる。政策面では、エネルギー高対策や高校授業料の実質無償化拡充などが物価の押し下げ方向に働く。食料価格の上昇率は徐々に鈍化していく見込みだ。他方、人手不足の深刻化という構造的な課題を背景に企業による賃上げの動きが続くことで、それに伴う人件費の増加を販売価格に転嫁する動きは継続するだろう。

## 26年1月CPI:コアCPI、新コアコアCPIとともに前年比上昇率が前月から縮小

2026年1月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+2.0%と、前月から伸び率が縮小した（**図表1**）。エネルギー価格や食料品価格などの上昇率縮小が押し下げ要因となった。生鮮食品やエネルギーを除いた全国新コアコアCPIで見ても同+2.6%と、前月から伸び率が縮小した。連鎖方式の指数の季節調整値では26年1月の新コアコアCPIは前月比+0.1%と、前月から伸び率は横ばいだった（3カ月後方移動平均値は年率換算+1.4%）。

他方、賃上げの動きが広がっていることを背景に、企業の労働投入コストは増加している。足元では人手不足感が相対的に強い業種だけでなく、弱い業種でも賃金上昇率が高まっているという傾向が見られる。こうした投入コストの増加は引き続き物価の押し上げ要因となる。

**図表1：消費者物価指数（前年比、%）**

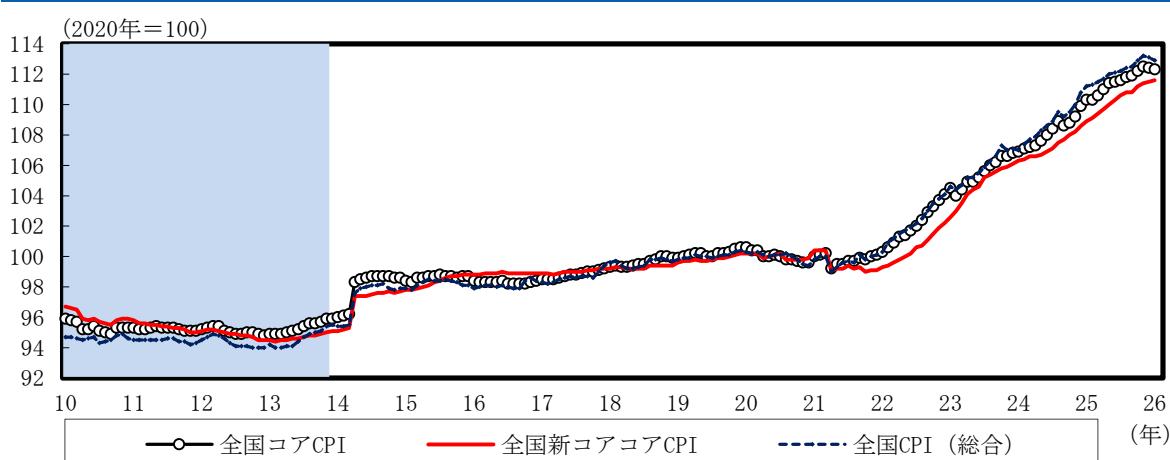
	2025年								2026年 1月
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
全国コアCPI	3.3	3.1	2.7	2.9	3.0	3.0	2.4	2.0	2.0
コンセンサス								2.0	
DIR予想								2.0	
全国新コアコアCPI	3.4	3.4	3.3	3.0	3.1	3.0	2.9	2.6	2.6
東京都区部コアCPI	3.1	2.9	2.5	2.5	2.8	2.8	2.3	2.0	2.0
新コアコアCPI	3.1	3.1	3.0	2.5	2.8	2.8	2.6	2.4	2.4

(注1) コンセンサスはBloomberg集計。

(注2) コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

(出所) 総務省「消費者物価指数」、Bloombergより大和総研作成

**図表2：全国CPIの水準（季節調整値、ラスパイレス連鎖基準方式）**



(注1) 全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、全国新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

(注2) シャドーは政府の「月例経済報告」においてデフレである旨の記載があった時期。

(出所) 総務省「消費者物価指数」、内閣府資料より大和総研作成

## ガソリンの旧暫定税率廃止などの影響でエネルギー価格上昇率が大幅に縮小

コア CPI の前年比の動きを財・サービス別に見ると（図表 3）、エネルギー（前年比▲5.2%）と非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）（同+5.3%）、耐久消費財（同+1.0%）の伸び率が前月から縮小した。他方、半耐久消費財（同+2.1%）の伸び率は前月から拡大した。サービス（同+1.4%）の伸び率は前月から横ばいだった。

エネルギーでは、ガソリン（25 年 12 月：前年比▲7.1%→26 年 1 月：同▲14.6%）のマイナス幅が大幅に拡大した。旧暫定税率の廃止により価格が大きく引き下げられたほか、前年に燃料油価格激変緩和補助金（ガソリン補助金）が縮小されたことによる裏の影響が表れた。

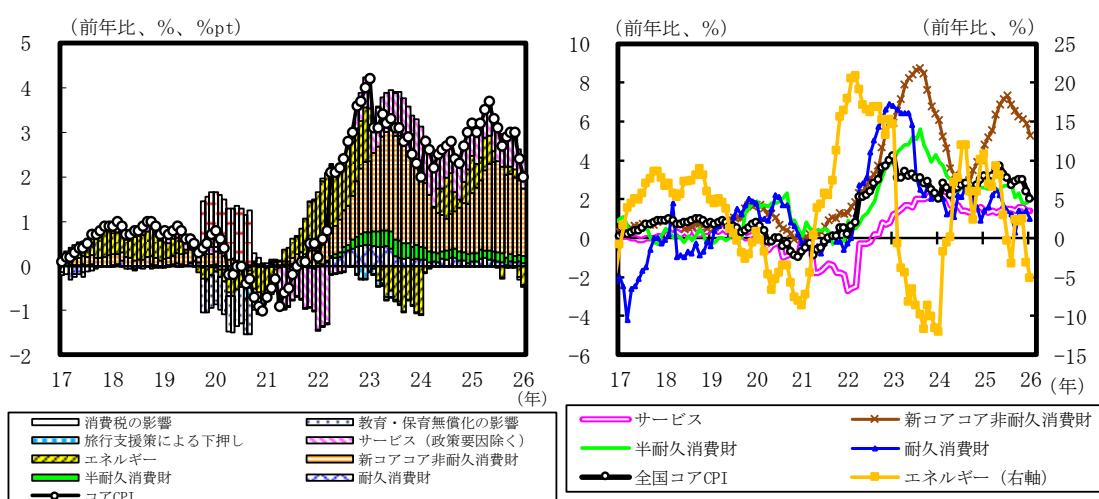
非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）では、うるち米 B（25 年 12 月：前年比+34.3%→26 年 1 月：同+27.9%）やうるち米 A（25 年 12 月：同+34.6%→26 年 1 月：同+28.0%）のプラス幅が縮小したほか、新聞代（全国紙）（25 年 12 月：同+4.3%→26 年 1 月：同 0.0%）などの伸び率が縮小した。

耐久消費財では、ルームエアコン（25 年 12 月：前年比+3.2%→26 年 1 月：同▲2.1%）の伸び率がマイナスに転じたほか、電気掃除機（25 年 12 月：同▲5.6%→26 年 1 月：同▲11.8%）などのマイナス幅が拡大した。

他方、半耐久消費財では、婦人用コート（25 年 12 月：前年比+3.8%→26 年 1 月：同+11.5%）やゴルフクラブ（25 年 12 月：同+2.2%→26 年 1 月：同+11.9%）などのプラス幅が拡大した。

サービスでは、ゴルフプレー料金（25 年 12 月：前年比+2.4%→26 年 1 月：同+5.1%）などの伸び率が拡大した一方、宿泊料（25 年 12 月：同+7.8%→26 年 1 月：同+6.0%）などのプラス幅は縮小した。

**図表 3：全国コア CPI の前年比と寄与度（左）、全国コア CPI の内訳（右）**



(注1) 左図の消費税の影響、教育・保育無償化の影響、旅行支援策による下押し、は大和総研による試算値。

(注2) 全国コア CPI は生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。

(注3) 「教育・保育無償化の影響」には高校授業料実質無償化の影響は含まない。

(出所) 総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

## 先行き：新コアコア CPI は 26 年度前半には前年比+2%程度へと低下見込み

先行きの物価上昇率について、総合ベースでは 2025 年度で前年比+2.6%、2026 年度で同+2.0%と見込んでいる。生鮮食品を除く総合ベース（コア CPI）では 2025 年度で同+2.7%、2026 年度で同+1.8%を見込む。生鮮食品・エネルギーを除く総合ベース（新コアコア CPI）では、2025 年度で同+3.0%、2026 年度で同+2.0%となる見通しだ。

政策面では、政府のエネルギー高対策により 2026 年 1 月から 3 月までの電気代と都市ガス代が引き下げられている（CPI への反映は 2~4 月）。4 月からは私立高校授業料が実質無償化されるほか、公立小学校の給食費無償化も実施される。

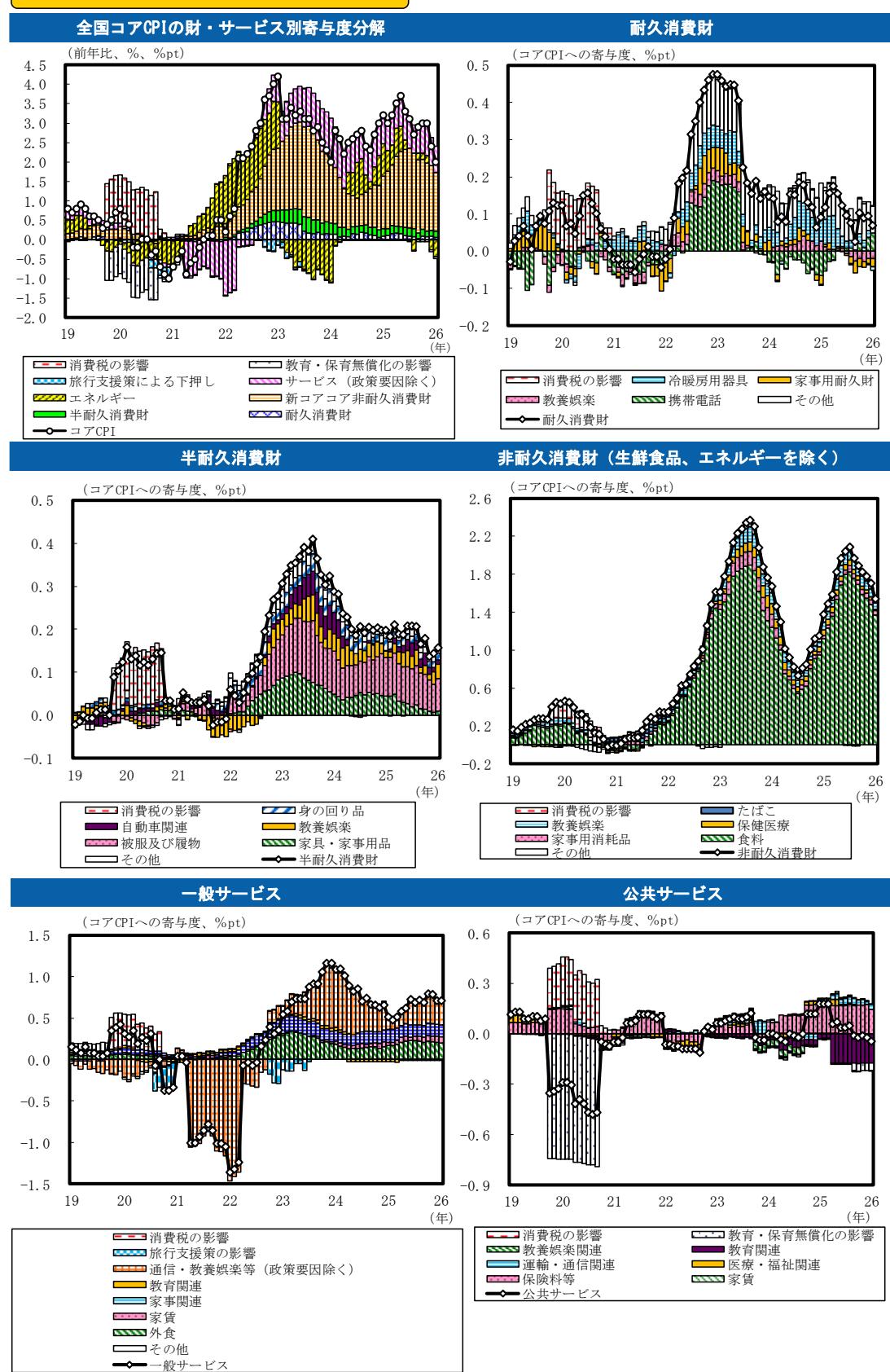
食料価格上昇率は、2026 年度末にかけて徐々に鈍化していく見込みである。帝国データバンクによれば<sup>1</sup>、2026 年 1 月時点で判明している年間の飲食料品値上げ品目数は前年比 6 割減のペースで推移しており、2026 年は春先にかけて値上げが比較的落ち着く見通しであるという。また、米穀安定供給確保支援機構が米取引関係者に対して 2026 年 1 月に実施したアンケート調査によると<sup>2</sup>、向こう 3 カ月の米の需給は緩み、価格は低下するとの見方が強まっている。

他方、賃上げによる人件費の増加分を販売価格に転嫁する動きは今後も継続するとみている。こうした動きに支えられ、新コアコア CPI は 2026 年度前半にかけて前年比+2%程度へと低下するだろう。

<sup>1</sup> 帝国データバンク「[『食品主要 195 社』価格改定動向調査－2026 年 2 月](#)」（2026 年 1 月 30 日）

<sup>2</sup> 米穀安定供給確保支援機構「[米取引関係者の判断に関する調査結果（令和 8 年 1 月分）](#)」（2026 年 2 月 5 日）

### 財・サービス別にみたコアCPIの動き



(注1) コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。

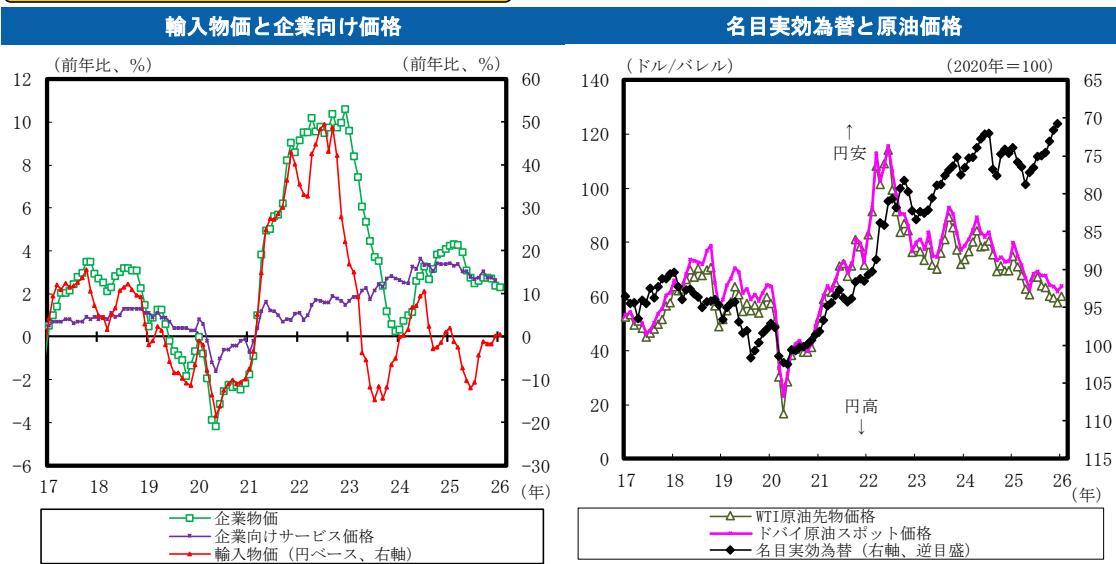
(注2) 消費増税、児童教育・保育、高等教育無償化、旅行支援策（Go Toトラベル事業、全国旅行支援）の影響は大和総研による試算値。試算の都合上多少の誤差が存在する。

(注3) 「政策要因」には携帯電話通信料引き下げの影響は含まない。

(注4) 「教育・保育無償化の影響」には高校授業料実質無償化の影響は含まない。

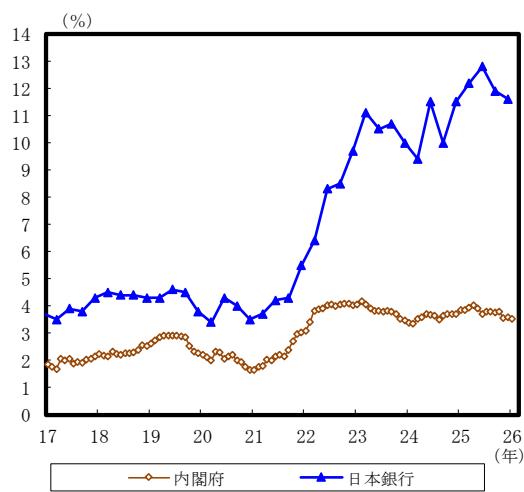
(出所) 総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

## 他の関連指標の動向

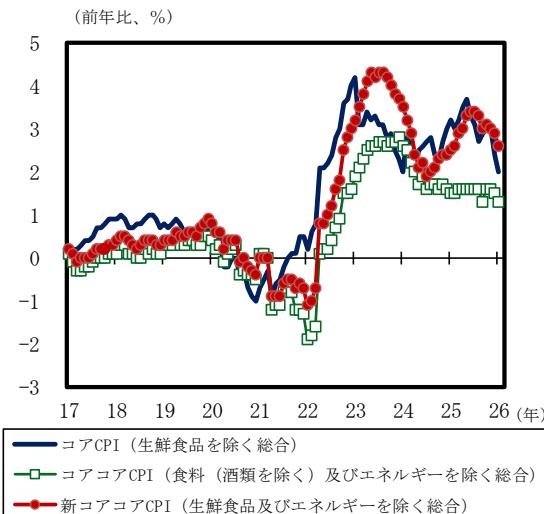


(注) 企業物価、企業向けサービス価格は消費税を除くベース。  
(出所) 左図は日本銀行、右図は日本銀行、Bloombergより大和総研作成

### 家計の期待インフレ率（1年先）



#### CPI（コア・コアコア・新コアコア）

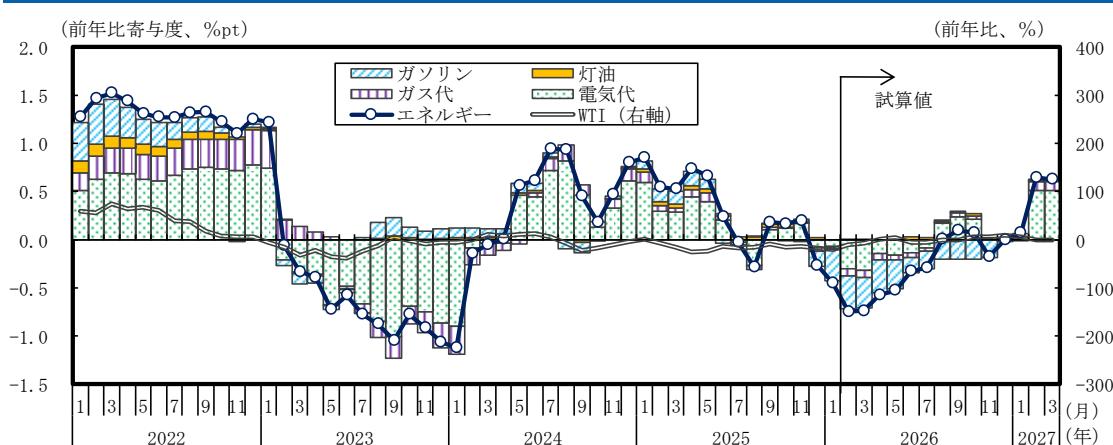


(注1) 内閣府の期待インフレ率は消費増税の影響を含む。日本銀行は含まない。

(注2) 内閣府の期待インフレ率は消費増税の影響を含む、日本銀行は含まない。  
(注3) 内閣府と日本銀行の期待インフレ率のいずれにおいても上方バイアスがあるため 方向や相対的な水準で評価する必要がある。

(出所) 左図は内閣府・日本銀行、右図は総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

## エネルギー価格のヨアCPIへの影響とその見通し



(出所) 総務省「消費者物価指数」、財務省、日本銀行、EIA、CME、Haver Analyticsより大和総研作成